

運用実績

基準価額 41,058円

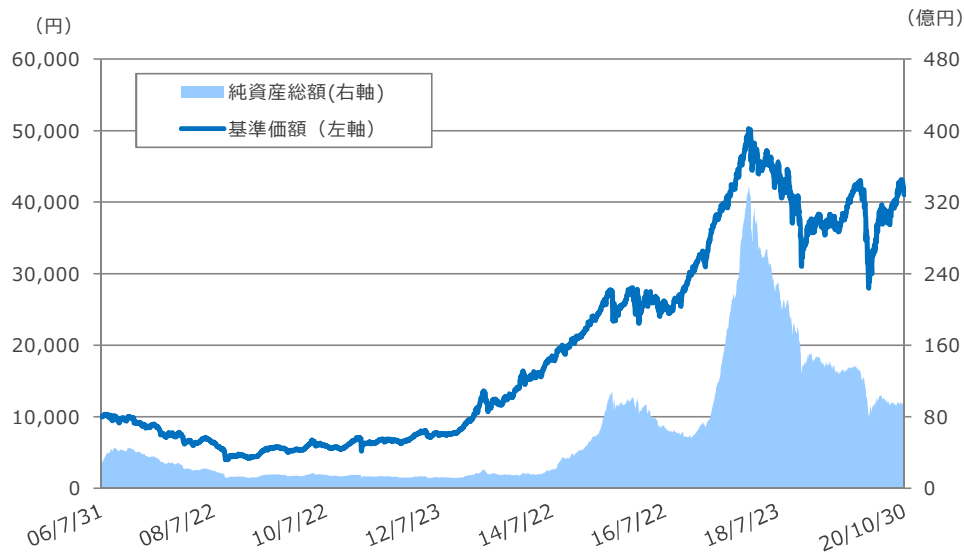
前月末比 ▲1,076円

純資産総額 9,024百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2006年7月31日

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	8,985	99.6%
現金等	39	0.4%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	52,416	97.1%
現金等	1,563	2.9%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	310.58%	-2.55%	11.40%	17.39%	2.54%	-5.84%	59.12%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

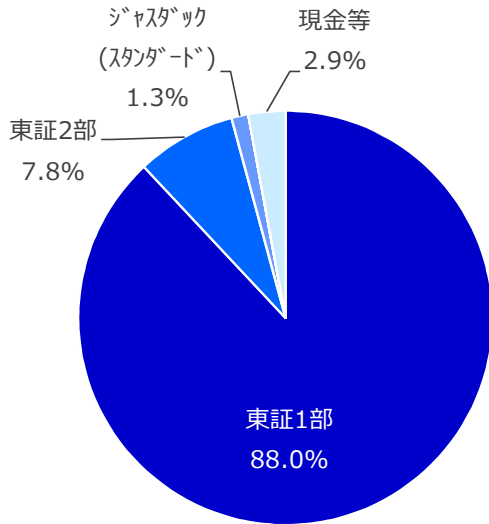
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2016/7/22	2017/7/24	2018/7/23	2019/7/22	2020/7/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

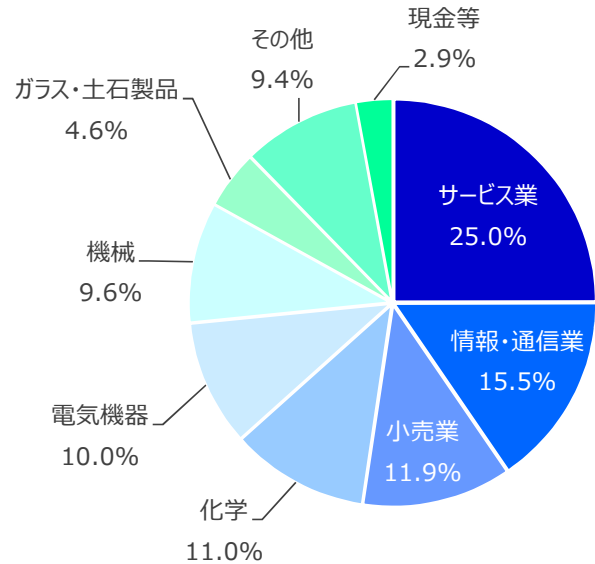
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	3191	ジョイフル本田	東証1部	小売業	3.8%
2	2695	くら寿司	東証1部	小売業	3.8%
3	6800	ヨコオ	東証1部	電気機器	3.7%
4	6284	日精エー・エス・ビー機械	東証1部	機械	3.7%
5	4290	プレステージ・インターナショナル	東証1部	サービス業	3.6%
6	7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.6%
7	2317	システナ	東証1部	情報・通信業	3.6%
8	4368	扶桑化学工業	東証1部	化学	3.4%
9	6080	M & Aキャピタルパートナーズ	東証1部	サービス業	3.4%
10	2491	バリューコマース	東証1部	サービス業	3.4%

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

10月の国内株式市場は、月末にかけて下落しました。上旬は、初日に東証のシステム障害で現物株の取引が終日停止となったものの、その後は、米大統領選でバイデン政権誕生を織り込む動きが進み、財政出動などへの期待から上昇しました。中旬は、本格化する米日7-9月期決算発表や米大統領選を控え、様子見姿勢が強まり一進一退の展開となりました。下旬はリターンリバーサルの動きが強まり、これまで上昇してきた中小型のグロース株が下落に転じました。また、米大統領選を控え積極的な買いが入りにくいなか、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受け欧米株が急落し、国内株式も月末にかけ調整が進みました。

業種別では、海運業、保険業、金属製品などが上昇した一方、医薬品、鉱業、陸運業などが大きく下落しました。

指数の動きは、日経平均株価▲0.9%、TOPIX▲2.8%、日経ジャスダック平均株価▲1.9%、東証マザーズ指数▲4.5%となりました。

企業調査概況

メガバンクの一角が2022年度までに、国内店舗の7割超に相当する約300店の窓口で、現金の受け渡しをやめる方針を固めました。現金のやりとりは高機能ATMで代替し、決済のキャッシュレス化をさらに推し進める方針です。店舗数が少ない銀行の中には、すでに一部店舗での現金の取り扱いをやめた銀行もあれば、いち早く2020年度中に全店舗の窓口で現金を取り扱う業務をやめる銀行も出てきています。現金を取り扱うことは、それを取り扱う行員の人件費、保管する設備の費用、輸送に係る運賃や警備費など、さまざまな費用が発生します。これらの費用を削減して業務効率を高めたいという思いが銀行の経営陣にはあるのでしょうか。

小売店のなかには、無人店舗に踏み切るところも出てきています。例えば中堅のコンビニエンスストアは、オフィスの一角に2~3の商品棚を置いた小型店舗を今年11月から出店し、首都圏で約1,000店の展開をめざしています。店員は置かず、来店客がセルフレジで商品バーコードを読み取らせ、ICカード等でキャッシュレス決済をするという仕組みです。

これらの取り組みは、現金のやりとりを電子データに置き換えることで業務効率を高め、人件費を抑制することを目的としています。コロナ禍で企業は業務の電子化・オンライン化が待たなしになっていますが、こちらは紙のやりとりを電子データに置き換えた事例といえます。個々の企業のみで対応できないこともあります。紙による事務処理が根強く残っていた貿易業務の完全電子化を推し進めるべく、大手システム会社や商社、損害保険会社が業界横断で協力する動きも出てきました。個々の企業の利害が一致しない業界横断的な取り組みは、平時は動きが鈍いものですが、コロナ禍が推進役となっている印象です。新型コロナウイルスは一時的に多くの企業に災厄をもたらしましたが、5~10年後には、コロナ禍が日本企業の業務効率化のきっかけになったと話せるかもしれません。また、こうした動きの中から新たに生まれる成長の芽にも、常に注意を払いながら調査助言活動を続けてまいります。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介 ～くら寿司（2695）～

今月は回転寿司チェーンを国内外で展開している「くら寿司」をご紹介します。国内に458もの店舗網を擁し、ファミリーを中心に幅広い層の顧客から高い支持を受ける会社ですが、その背景には寿司の味へのこだわりはもちろん、業界に先駆けて常に新たな試みを行ってきた歴史があります。例えばサイドメニューの充実化で、ラーメン、牛丼、天丼、カレー、ハンバーグなど、もはや回転寿司チェーンとは思えないほどさまざまなメニューが提供されています。また、かつてはカウンター席が常識だった中で導入した『ボックス席』、効率的に注文できる『タッチで注文』、皿の回収と連動したゲーム『ピックラポン』、商品を迅速に届ける『オーダーレーン』なども、同社が業界に先駆けて導入した仕組みであり、顧客に居心地の良い時間を過ごしてもらうために常に進化を続けてきました。

また、同社は企業コンセプトとして“食の戦前回帰”を掲げており、素材そのものの味わいを求め、安心・安全の食生活を取り戻すことを理念としています。安心・安全に対する具体的な取り組みとして、同社ではすべての食材において化学調味料、人工甘味料、合成着色料、人工保存料を排除しています。また、空気中のウイルスやほこりから寿司を守るための寿司カバー『鮮度くん』や、すべてのカバーにICタグなどを取り付けて全皿を管理し、設定時間を経過した商品については廃棄するシステムも導入しています。

直近の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、『鮮度くん』を従来の防菌仕様から抗菌仕様に改良するなど、迅速な対応を見せています。さらに同社では『スマートくらプロジェクト』と称して、ウィズコロナ時代を前提とした新しい外食への進化をめざす計画に着手しています。店頭での待ち時間や接触を減らすためにセルフ案内、セルフチェック、セルフ会計を導入したり、スマートフォンでも予約や注文、決済ができるようにしたりといった内容が盛り込まれており、今後も同社の積極展開からは目が離せません。

組入銘柄のご紹介 ～ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス（3657）～

今月ご紹介する「ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス」は、ゲーム業界やインターネット業界に対して専門サービスを提供している企業グループです。同社は持株会社の傘下に成り立ちの異なる2社を抱えています。

まず中核となる「ポルトウウィン」は、ゲームやデジタル家電などの機器やソフトウェアの不具合を発売前に検出する“デバッグ”というサービスを展開しています。1994年に日本初の独立系専門として立ち上がった先駆的企業で、現在までに手掛けた案件は延べ3万タイトル以上、発見した不具合は300万件に及びます。機器やソフトウェアの目まぐるしい進化にも機動的に対応し、近年は海外にも活躍の場を広げるなど、常に業界の先頭を走り続けている企業といえるでしょう。もう一つの中核企業である「ピットクルー」は、主にインターネット業界向けのBPO（企業の業務の一部を代行すること）を手掛けています。通販サイトやネットオークションの出品物チェック、広告審査、ソーシャルゲームの顧客サポートに加え、ネット金融の不正対策、AI（人工知能）の教師データ作成など、時代の潮流に合わせて事業領域を拡大し、インターネット社会を裏側から支えています。

2社のサービスは一見すると別物であるため、2009年に統合したとはいえ、それぞれが独立した事業活動を行っていました。しかし顧客企業が重複していることに加え、“人間にしかできないこと”と“より高品質なシステム”の融合を使命としているなど共通する要素が多いことから、近年は2社間の相互顧客紹介や人材交流、機能統合などが活発になり、グループとしての相乗効果が生まれてきています。長らく埋もれていた潜在成長力を引き出しながら、同社は中期的な成長持続を図っています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○			○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。